

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

会社名 チッソ株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

URL <http://www.chisso.co.jp>
 (氏名) 木庭 竜一
 (氏名) 田村 秀人 (TEL) 03(3243)6375

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	108,442	8.9	6,052	21.1	8,230	△6.9	4,119	△67.1
2022年3月期第3四半期	99,551	3.8	4,999	121.3	8,840	335.9	12,514	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,529百万円(△58.0%) 2022年3月期第3四半期 13,171百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	26 46	—
2022年3月期第3四半期	80 39	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期第3四半期 1,427百万円 2022年3月期第3四半期 3,965百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	261,973	△116,722	△47.4	△797 48
2022年3月期	253,286	△122,023	△51.0	△830 53

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 △124,135百万円 2022年3月期 △129,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0 00	0 00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	151,000	9.8	8,000	△17.4	—	—	—	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	156,279,375株	2022年3月期	156,279,375株
2023年3月期3Q	620,722株	2022年3月期	615,830株
2023年3月期3Q	155,660,936株	2022年3月期3Q	155,667,432株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナへの移行による経済活動の平常化に伴い緩やかな回復基調となりましたが、ウクライナ情勢の長期化による世界的な原材料価格の高止まりや米国における金融引き締めを背景とした急激な為替変動による物価高騰、中国のコロナ政策転換の影響への懸念などにより、先行きの不透明感が増す状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に取り組み、事業拠点の集約化や効率的な人員配置によるコスト削減など全社的な構造改革のほか、生産性向上や既存製品の拡販による黒字化戦略を遂行しました。また、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修工事を計画的に進めるなど、持続的な経営基盤の強化に努めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、108,442百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は6,052百万円（前年同四半期比21.1%増）、経常利益は8,230百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。特別利益に投資有価証券売却益等の合計363百万円、特別損失に水俣病補償損失等の合計2,090百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,119百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、ディスプレイメーカーにおける生産調整の継続や、世界的な物価高騰に起因する消費の冷え込みによる大型テレビ等の需要低下から、出荷が低調となり、売上は減少しました。

シリコン製品は、コロナ禍からの需要回復が見られたコンタクトレンズ用途等で出荷が堅調となり、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は15,635百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、子供向け紙おむつ用途での需要低迷が継続し、中国でのゼロコロナ政策による消費減退や在庫調整の長期化の影響も受けたことから、原綿・不織布の出荷は総じて低調となりました。

肥料は、原材料高騰を受けた販売価格値上げに伴い売上は増加しましたが、国内では先取り需要の反動が始まったほか、海外では台湾における輸出規制がアジア向け販売に影響したことに加え、物流環境の厳しさが継続したことから、出荷は減少しました。

当セグメントの売上高は52,572百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキソアルコールは、上期における生産設備の大型定期修理の実施に加え、中国のゼロコロナ政策等を背景とした需要減退によるアジア市場の冷え込みの影響を受けて出荷が低迷しましたが、ポリエチレンでは原料ナフサ価格の高騰を受けた販売価格値上げに伴い、売上は増加しました。

ポリプロピレンは、主力の自動車関連分野での減産継続の影響で需要の回復が遅れていることに加え、軟調な海外市況に伴う安価な輸入品が流入した結果、出荷は減少しました。

当セグメントの売上高は23,851百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

商事事業

商事事業は、化学品事業と同様に、主力のポリプロピレンでは自動車関連分野での減産の影響が継続したほか、総じて販売数量が減少しましたが、原料ナフサ価格の高騰に伴い販売価格が上昇し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は7,675百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

電力事業

電力事業は、九州地区におけるF I T活用による安定した収益基盤の強化に注力し、対象となる13箇所の水力発電所のうち残り3箇所について大規模改修工事を計画的に進めました。また、上期の安定した降雨に支えられ発電量が堅調に推移したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は4,673百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング事業は、新規の受注は減少しましたが、大型案件の工事が順調に進捗し、売上は前期並みとなりました。

当セグメントの売上高は4,033百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ8,687百万円増加し、261,973百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加8,282百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ3,386百万円増加し、378,696百万円となりました。これは主に、未払金の増加3,749百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ5,301百万円増加し、△116,722百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4,126百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年11月11日に公表しました業績予想から変更しておりません。

なお、通期（連結・個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の予想が困難であることから、引き続き未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,931	36,991
受取手形、売掛金及び契約資産	37,219	42,315
棚卸資産	33,108	41,391
未収入金	14,864	13,889
その他	3,309	4,751
貸倒引当金	△28	△29
流動資産合計	129,404	139,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,748	42,934
機械装置及び運搬具（純額）	24,479	23,986
土地	20,114	20,120
リース資産（純額）	128	123
建設仮勘定	1,813	2,556
その他（純額）	1,047	1,186
有形固定資産合計	91,332	90,907
無形固定資産		
のれん	453	313
その他	744	956
無形固定資産合計	1,198	1,269
投資その他の資産		
投資有価証券	18,331	16,330
関係会社出資金	5,386	6,355
長期未収入金	168	753
長期貸付金	2,823	2,541
繰延税金資産	912	703
その他	4,193	4,279
貸倒引当金	△465	△477
投資その他の資産合計	31,350	30,486
固定資産合計	123,881	122,663
資産合計	253,286	261,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,938	36,017
短期借入金	42,536	46,197
リース債務	130	122
未払法人税等	2,263	883
未払費用	1,772	1,525
未払金	19,093	22,842
賞与引当金	1,188	336
製品保証引当金	23	13
その他	1,823	2,002
流動負債合計	103,769	109,940
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	224,510	222,263
リース債務	133	86
繰延税金負債	674	817
再評価に係る繰延税金負債	3,350	3,347
退職給付に係る負債	15,049	14,847
長期末払金	25,516	25,859
長期預り金	236	222
修繕引当金	1,121	376
環境対策引当金	80	70
資産除去債務	469	476
その他	98	87
固定負債合計	271,541	268,755
負債合計	375,310	378,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	-	111
利益剰余金	△150,874	△146,747
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△143,082	△138,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535	615
土地再評価差額金	7,130	7,123
為替換算調整勘定	5,586	6,490
退職給付に係る調整累計額	545	479
その他の包括利益累計額合計	13,798	14,709
非支配株主持分	7,259	7,412
純資産合計	△122,023	△116,722
負債純資産合計	253,286	261,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	99,551	108,442
売上原価	77,544	85,628
売上総利益	22,007	22,814
販売費及び一般管理費	17,007	16,761
営業利益	4,999	6,052
営業外収益		
受取利息	132	139
受取配当金	466	896
持分法による投資利益	3,965	1,427
為替差益	462	340
その他	509	757
営業外収益合計	5,535	3,560
営業外費用		
支払利息	978	970
その他	715	412
営業外費用合計	1,694	1,383
経常利益	8,840	8,230
特別利益		
投資有価証券売却益	-	224
事業譲渡益	-	90
訴訟関連収入	-	49
固定資産売却益	10,453	-
持分変動利益	756	-
その他	53	-
特別利益合計	11,263	363
特別損失		
水災補償損失	2,192	1,978
災害による損失	599	78
事業構造改革費用	1,254	-
その他	629	33
特別損失合計	4,676	2,090
税金等調整前四半期純利益	15,427	6,503
法人税、住民税及び事業税	2,224	1,573
法人税等調整額	251	316
法人税等合計	2,476	1,889
四半期純利益	12,951	4,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	437	494
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,514	4,119

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	12,951	4,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	79
為替換算調整勘定	707	45
退職給付に係る調整額	△18	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△498	858
その他の包括利益合計	220	915
四半期包括利益	13,171	5,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,744	5,037
非支配株主に係る四半期包括利益	427	491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

子会社の株式譲受けについて

当社の連結子会社であるJNC株式会社は、当社の連結子会社であるジェイカムアグリ株式会社の株式の一部を合弁先である三菱ケミカル株式会社から2023年1月31日に譲受けいたしました。

1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ジェイカムアグリ株式会社

事業の内容：化成肥料等の製造、販売

②企業結合日

2023年1月31日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

JNC株式会社が譲受けた株式の議決権比率は10%であり、当該取引によりジェイカムアグリ株式会社の議決権比率は74%となりました。今後は、ジェイカムアグリ株式会社に対する主導権の強化を図り、引き続き肥料事業による収益の向上を目指してまいります。

2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）にもとづき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3) 子会社株式の譲受けに関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示といたします。